



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社  
 コード番号 2327 URL <http://www.nssol.nssmc.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	116,554	10.1	10,073	2.5	10,475	2.6	6,569	0.4
29年3月期第2四半期	105,855	0.4	9,826	0.1	10,209	1.5	6,598	9.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 12,081百万円 (39.8%) 29年3月期第2四半期 8,644百万円 (50.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	69.38	
29年3月期第2四半期	70.95	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	215,863	135,456	60.6
29年3月期	200,811	125,724	60.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 130,735百万円 29年3月期 121,053百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		22.50		22.50	45.00
30年3月期		25.00			
30年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	4.1	22,700	5.4	23,000	4.0	15,000	7.4	158.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 有 |
| 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	99,504,740 株	29年3月期	105,998,240 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	4,815,596 株	29年3月期	11,308,612 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	94,689,305 株	29年3月期2Q	93,006,916 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	11
(四半期連結損益計算書関係)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(株主資本等関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にありました。  
企業収益は高い水準にあり、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

#### (企業集団の営業の経過及び成果)

当第2四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開や本体、子会社が一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進いたしました。

サービスビジネスの強化につきましては、DaaS (Desktop as a Service : デスクトップ仮想化環境) の拡販や、顧客企業がマーケティングや与信管理業務等の高度化を進めるために、米国DataRobot社のAIデータ分析プラットフォーム「DataRobot (データロボット)」を用いてAI・機械学習を効果的に業務に活用するためのソリューション展開を進めました。

新日鉄住金㈱の旧住友金属工業㈱のシステム業務移管につきましては、本年4月にシステム基盤業務を当社に移管し、全てのシステム業務を当社が担う体制となりました。また、アイエス情報システム㈱の従業員の当社グループへの移籍を実施し、一連のシステム業務移管が完了いたしました。

グローバル展開の拡充につきましては、新日鉄住金㈱のインドネシアにおける自動車用鋼板製造販売合弁会社のシステム対応を完遂しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、116,554百万円となり、官公庁向けのプロダクト販売の増加等により前年同期(105,855百万円)と比べ10,698百万円の増収となりました。経常利益は、この増収等により売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の増加があったものの、10,475百万円と前年同期(10,209百万円)と比べ265百万円の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、サービスソリューション事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

#### (業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は76,771百万円と前年同期(68,335百万円)と比べ8,435百万円の増収となりました。

#### 産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、ネットビジネス向けや旅行向け、輸送・運輸業向けが堅調に推移していることから、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

#### 金融分野

金融分野向けにつきましては、大手銀行における統合案件の規模が縮小し、その他の大手銀行における堅調なIT投資があったものの、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

#### 公共公益分野

公共公益分野向けにつきましては、官公庁向けのプロダクト販売の増加等により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は39,782百万円と前年同期(37,520百万円)と比べ2,262百万円の増収となりました。

ITインフラ分野

ITインフラ分野につきましては、クラウドサービス事業の拡大やDaaSの構築及びサービス案件の活発化により、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

鉄鋼分野

新日鐵住金㈱向けにつきましては、高い水準を継続いたしましたが、システム統合(DAY2)の完了により、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末200,811百万円から15,052百万円増加し、215,863百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の増加7,617百万円、預け金の増加7,243百万円、仕掛品の増加5,937百万円、有形固定資産の増加2,302百万円、受取手形及び売掛金の減少△10,682百万円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末75,086百万円から5,320百万円増加し、80,407百万円となりました。主な内訳は、前受金の増加3,241百万円、退職給付に係る負債の増加1,301百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末125,724百万円から9,732百万円増加し、135,456百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益6,569百万円、その他有価証券評価差額金の増加5,256百万円、配当金の支払2,130百万円であります。その結果、自己資本比率は60.6%となります。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少しております。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金㈱に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、親会社である新日鐵住金㈱のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は50,346百万円を預け入れております。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、53,693百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が5,118百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は8,110百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益10,209百万円、減価償却費1,929百万円、たな卸資産の増加△3,852百万円、企業間信用3,427百万円、法人税等の支払△4,036百万円等により8,235百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益10,475百万円、減価償却費2,170百万円、たな卸資産の増加△5,924百万円、企業間信用8,596百万円、法人税等の支払△4,591百万円等により13,901百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,203百万円、投資有価証券の償還による収入2,000百万円等により△495百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,085百万円、投資有価証券の取得による支出△1,030百万円等により△2,871百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払等により△2,480百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間も同様に配当金の支払等により△2,919百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の連結業績予想に対し増収の見込みとなったため、平成29年4月28日に公表した通期の連結業績予想を次のとおり変更いたしました。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	235,000	22,700	23,000	15,000	158.41
今回修正予想 (B)	242,000	22,700	23,000	15,000	158.41
増減額 (B-A)	7,000	—	—	—	—
増減率 (%)	3.0	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	232,473	21,540	22,117	13,964	149.48

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,857	3,347
預け金	43,103	50,346
受取手形及び売掛金	51,187	40,505
有価証券	—	1,000
仕掛品	21,423	27,361
原材料及び貯蔵品	49	36
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	5,894	5,948
貸倒引当金	△22	△17
流動資産合計	136,493	140,527
固定資産		
有形固定資産	20,298	22,601
無形固定資産		
のれん	4,826	4,552
その他	2,407	3,741
無形固定資産合計	7,234	8,294
投資その他の資産		
投資有価証券	30,992	38,609
その他	5,837	5,876
貸倒引当金	△44	△45
投資その他の資産合計	36,784	44,441
固定資産合計	64,317	75,336
資産合計	200,811	215,863
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,985	15,901
未払法人税等	4,763	3,766
前受金	13,782	17,024
賞与引当金	7,957	8,097
その他の引当金	1,626	1,180
その他	7,083	6,645
流動負債合計	53,198	52,615
固定負債		
役員退職慰労引当金	136	136
その他の引当金	238	119
退職給付に係る負債	19,650	20,951
その他	1,862	6,584
固定負債合計	21,887	27,792
負債合計	75,086	80,407



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	10,899	9,950
利益剰余金	100,530	95,918
自己株式	△17,416	△7,416
株主資本合計	106,966	111,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,286	20,543
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	77	64
その他の包括利益累計額合計	14,086	19,330
非支配株主持分	4,671	4,720
純資産合計	125,724	135,456
負債純資産合計	200,811	215,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	105,855	116,554
売上原価	※2 83,577	※2 92,960
売上総利益	22,278	23,593
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,451	※1, ※2 13,520
営業利益	9,826	10,073
営業外収益		
受取利息	67	70
受取配当金	268	326
持分法による投資利益	23	18
その他	80	101
営業外収益合計	440	516
営業外費用		
支払利息	18	6
固定資産除却損	4	7
為替差損	15	10
子会社清算損	—	34
その他	19	55
営業外費用合計	58	114
経常利益	10,209	10,475
税金等調整前四半期純利益	10,209	10,475
法人税等	3,422	3,636
四半期純利益	6,786	6,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	268
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,598	6,569

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	6,786	6,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,089	5,256
為替換算調整勘定	△231	△13
その他の包括利益合計	1,858	5,243
四半期包括利益	8,644	12,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,464	11,814
非支配株主に係る四半期包括利益	179	267

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,209	10,475
減価償却費	1,929	2,170
のれん償却額	91	232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129	139
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	480	1,301
受取利息及び受取配当金	△336	△396
支払利息	18	6
持分法による投資損益(△は益)	△23	△18
固定資産除却損	4	7
売上債権の増減額(△は増加)	6,849	10,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,852	△5,924
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,421	△2,081
その他	138	1,518
小計	11,952	18,103
利息及び配当金の受取額	337	395
利息の支払額	△18	△6
法人税等の支払額	△4,036	△4,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,235	13,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△175	—
定期預金の払戻による収入	—	194
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,203	△2,085
投資有価証券の取得による支出	△40	△1,030
投資有価証券の売却による収入	—	5
投資有価証券の償還による収入	2,000	—
その他	△76	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495	△2,871
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△1,976	△2,130
非支配株主への配当金の支払額	△193	△217
リース債務の返済による支出	△310	△538
その他	—	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,480	△2,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,118	8,110
現金及び現金同等物の期首残高	43,133	45,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 48,251	※1 53,693

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月14日付で、自己株式6,493,500株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が95,918百万円、自己株式が7,416百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

第1四半期連結会計期間において、「PALSYS Software Co., Ltd.」は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<p>有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。</p> <p>当社は、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、当該事業に係る資産の重要性が高まったことを契機に、当該資産における使用実態を調査しました。その結果、当該資産は、使用期間にわたり安定的に使用され、収益は契約期間にわたり均等に獲得されることが判明したことから、定額法に変更することがより適切であると判断しました。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ256百万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料諸手当	3,671百万円	4,067百万円
賞与引当金繰入額	1,355百万円	1,476百万円
退職給付費用	287百万円	331百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	2百万円
減価償却費	63百万円	59百万円
のれん償却額	91百万円	232百万円
営業支援費	1,808百万円	2,073百万円
貸倒引当金繰入額	△2百万円	△4百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	915百万円	800百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,162百万円	3,347百万円
預け金勘定	46,265百万円	50,346百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△175百万円	—百万円
現金及び現金同等物	48,251百万円	53,693百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,976	21.25	平成28年 3月31日	平成28年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,092	22.50	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	2,130	22.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	2,367	25.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月14日付で、自己株式6,493,500株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が95,918百万円、自己株式が7,416百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円95銭	69円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,598	6,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,598	6,569
普通株式の期中平均株式数(株)	93,006,916	94,689,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。





**NS Solutions**

# 2018年3月期上期 (2017年4月～2017年9月) 決算説明会

---

2017年10月27日

代表取締役社長 謝敷 宗敬

新日鐵住金ソリューションズ株式会社

# 目次

## I . 2018年3月期上期実績

---

## II . 2018年3月期 業績見通し

---

## III . トピック

---

I

# 2018年3月期上期実績

---

# I - 1 . 2018年3月期 上期連結決算ハイライト

		対前年度	(対見通し)
◆ 売上高	1,166億円	+107億円	(+66億円)
◆ 営業利益	101億円	+ 2億円	(- 1億円)
◆ 当期純利益※	66億円	- 0億円	(- 1億円)

※本資料における当期純利益の表記は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を表しております。

## I - 2. 2018年3月期 上期連結決算業績

単位：億円	2017/3期 上期実績 A	2018/3期 上期実績 B	対前年 差異 B-A	2018/3期 上期見通し(4/28) C	対見通し 差異 C-A
<b>売上高</b>	<b>1,059</b>	<b>1,166</b>	<b>+107</b>	<b>1,100</b>	<b>+66</b>
業務ソリューション	683	768	+84	710	+58
サービスソリューション	375	398	+23	390	+8
<b>売上総利益</b>	<b>223</b>	<b>236</b>	<b>+13</b>	<b>232</b>	<b>+4</b>
<売上高総利益率>	<21.0%>	<20.2%>	<-0.8%>	<21.1%>	<-0.8%>
<b>販管費</b>	<b>125</b>	<b>135</b>	<b>+11</b>	<b>130</b>	<b>+5</b>
<b>営業利益</b>	<b>98</b>	<b>101</b>	<b>+2</b>	<b>102</b>	<b>-1</b>
<b>経常利益</b>	<b>102</b>	<b>105</b>	<b>+3</b>	<b>105</b>	<b>-0</b>
親会社株主に帰属する 四半期純利益	66	66	-0	67	-1

# I - 3 . 2018年3月期上期

## サービス・顧客業種別売上高

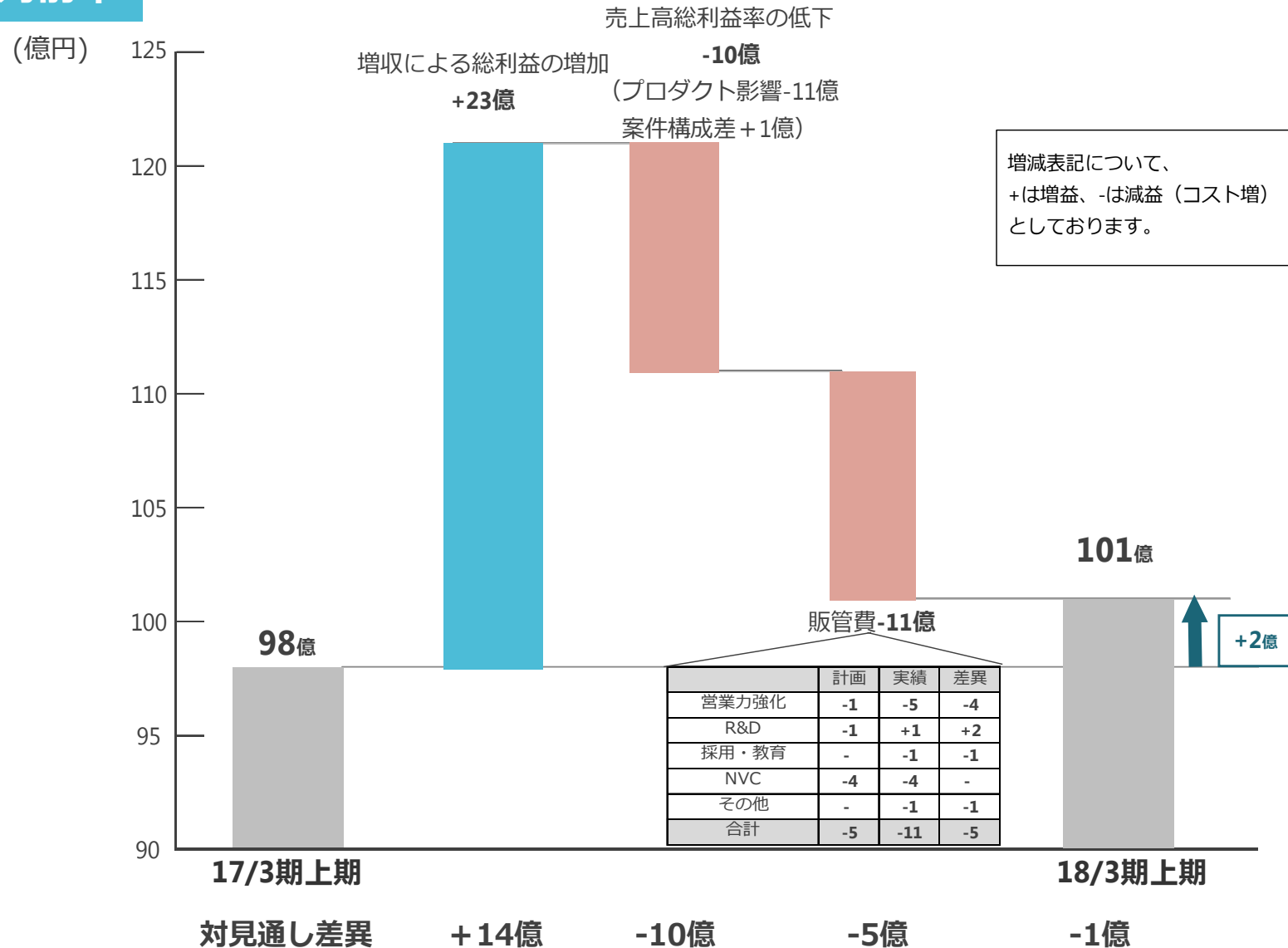
単位: 億円	2017/3期		2018/3期		対前年差異		コメント
	上期実績 A	うち ITインフラ	上期実績 B	うち ITインフラ	B-A	うち ITインフラ	
業務ソリューション	571	152	638	153	+67	+1	
産業・流通・サービス	271	84	277	83	+7	-1	ネット・サービス、旅行での増
金融	182	41	174	48	-8	+7	一部メガバンク向けピークアウト
公共公益他	119	27	187	22	+68	-5	中央官庁向け大型プロダクト案件による増
サービスソリューション	366		377		+10		
ITインフラ	139	<152>	156	<153>	+17	<+1>	クラウド、DaaS、VDIの増
鉄鋼	228		221		-6		NSSMC向けの減
子会社等	121		151		+30		NVCの寄与等
合計	1,059		1,166		+107		
(参考)NSSMC向け	(226)		(219)		(-7)		
受注高	1,157		1,193		+35		

# I - 4 . 2018年3月期 上期四半期連結決算業績

単位:億円	2017/3期			2018/3期			対前年差異		
	1Q期 実績	2Q期 実績	上期 実績	1Q期 実績	2Q期 実績	上期 実績	1Q期 差異	2Q期 差異	上期 差異
	A	B	C	D	E	F	D-A	E-B	F-C
売上高	500	558	1,059	582	584	1,166	+81	+26	+107
業務ソリューション	318	365	683	400	368	768	+82	+2	+84
サービスソリューション	182	193	375	181	216	398	-1	+23	+23
売上総利益	110	113	223	115	121	236	+6	+8	+13
<売上高総利益率>	<21.9%>	<20.3%>	<21.0%>	<19.8%>	<20.7%>	<20.2%>	<-2.1%>	<+0.4%>	<-0.8%>
販管費	64	61	125	69	66	135	+6	+5	+11
営業利益	46	52	98	46	55	101	-0	+3	+2
経常利益	49	53	102	49	56	105	+0	+2	+3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	30	36	66	29	37	66	-1	+1	-0
(参考)NSSMC向け	(110)	(116)	(226)	(97)	(122)	(219)	(-13)	(+7)	(-7)

# I - 5 . 2018年3月期上期連結営業利益分析

## 対前年




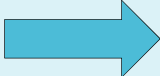
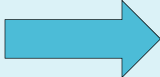




II

# 2018年3月期 業績見通し

---

## Ⅱ-1. サービス・顧客業種別の市場認識

市場認識		市場動向
業務ソリューション		
産業・流通・サービス	製造業はPLM(*1)や生産管理等の戦略的なシステム投資が堅調。ネット系・小売流通のIT投資は好調に推移。	
金融	メガバンクは一部大型案件がピークアウトするものの、中期的な成長戦略を踏まえたIT投資が高い水準で継続。	
公共公益他	政府IT予算は、厳しい競争環境が継続。官公庁のセキュリティ対応力強化等により基盤案件を中心に獲得を図る。テレコムは厳しい事業環境が継続するも、新技術領域での拡大を期待。	
サービスソリューション		
ITインフラ	ITインフラアウトソーシングサービスのための、統合基盤構築・刷新の需要は引き続き堅調。DaaS(*2)/VDI(*3)等の端末統合管理の需要も堅調。	
鉄鋼	NSSMCの主要なシステム統合プロジェクトは2016年度に完遂。次年度以降に向けたシステム高度化案件の検討が拡大。	

\*1:PLM:Product Lifecycle Management  
\*3:VDI:Virtual Desktop Infrastructure

\*2:DaaS:Desktop as a Service

## Ⅱ-2. 2018年3月期 連結業績 上下別

単位: 億円	2018/3期 期首見通し			2018/3期 修正見通し			対期首見通し		
	上期 見通し	下期 見通し	年度 見通し	上期 実績	下期 見通し	年度 見通し	上期 差異	下期 差異	年度 差異
	A	B	C	D	E	F	D-A	E-B	F-C
売上高	1,100	1,250	2,350	1,166	1,254	2,420	+66	+4	+70
業務ソリューション	710	835	1,545	768	842	1,610	+58	+7	+65
サービスソリューション	390	415	805	398	412	810	+8	-3	+5
売上総利益	232	260	492	236	261	497	+4	+1	+5
<売上高総利益率>	<21.1%>	<20.8%>	<20.9%>	<20.2%>	<20.8%>	<20.5%>	<-0.8%>	<+0.0%>	<-0.4%>
販管費	130	135	265	135	135	270	+5	-0	+5
営業利益	102	125	227	101	126	227	-1	+1	-
経常利益	105	125	230	105	125	230	-0	+0	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	67	83	150	66	84	150	-1	+1	-
(参考)NSSMC向け	(215)	(200)	(415)	(219)	(200)	(419)	(+4)	-	(+4)

## Ⅱ-3. 2018年3月期 下期見通し サービス・顧客業種別売上高

単位:億円	2017/3期		2018/3期		対前年差異		コメント
	下期実績 A	うち ITインフラ	下期見通し B	うち ITインフラ	B-A	うち ITインフラ	
業務ソリューション	<b>697</b>	152	<b>697</b>	147	<b>+0</b>	-5	
産業・流通・サービス	<b>283</b>	79	<b>313</b>	92	<b>+30</b>	+14	製造業、ネット・サービス、 小売の増
金融	<b>190</b>	50	<b>166</b>	42	<b>-23</b>	-8	一部メガバンク大型案件のピークアウト
公共公益他	<b>224</b>	23	<b>218</b>	13	<b>-6</b>	-11	
サービスソリューション	<b>411</b>		<b>383</b>		<b>-28</b>		
ITインフラ	<b>165</b>	<152>	<b>174</b>	<147>	<b>+9</b>	<-5>	クラウドの増
鉄鋼	<b>246</b>		<b>209</b>		<b>-37</b>		NSSMC向けの減
子会社等	<b>158</b>		<b>174</b>		<b>+16</b>		NVC等の寄与
合計	<b>1,266</b>		<b>1,254</b>		<b>-12</b>		
(参考)NSSMC向け	(249)		(200)		(-49)		
期首受注残	<b>1,068</b>		<b>1,201</b>		<b>+133</b>		

## Ⅱ-4. 2018年3月期 連結業績見通し サービス・顧客業種別売上高

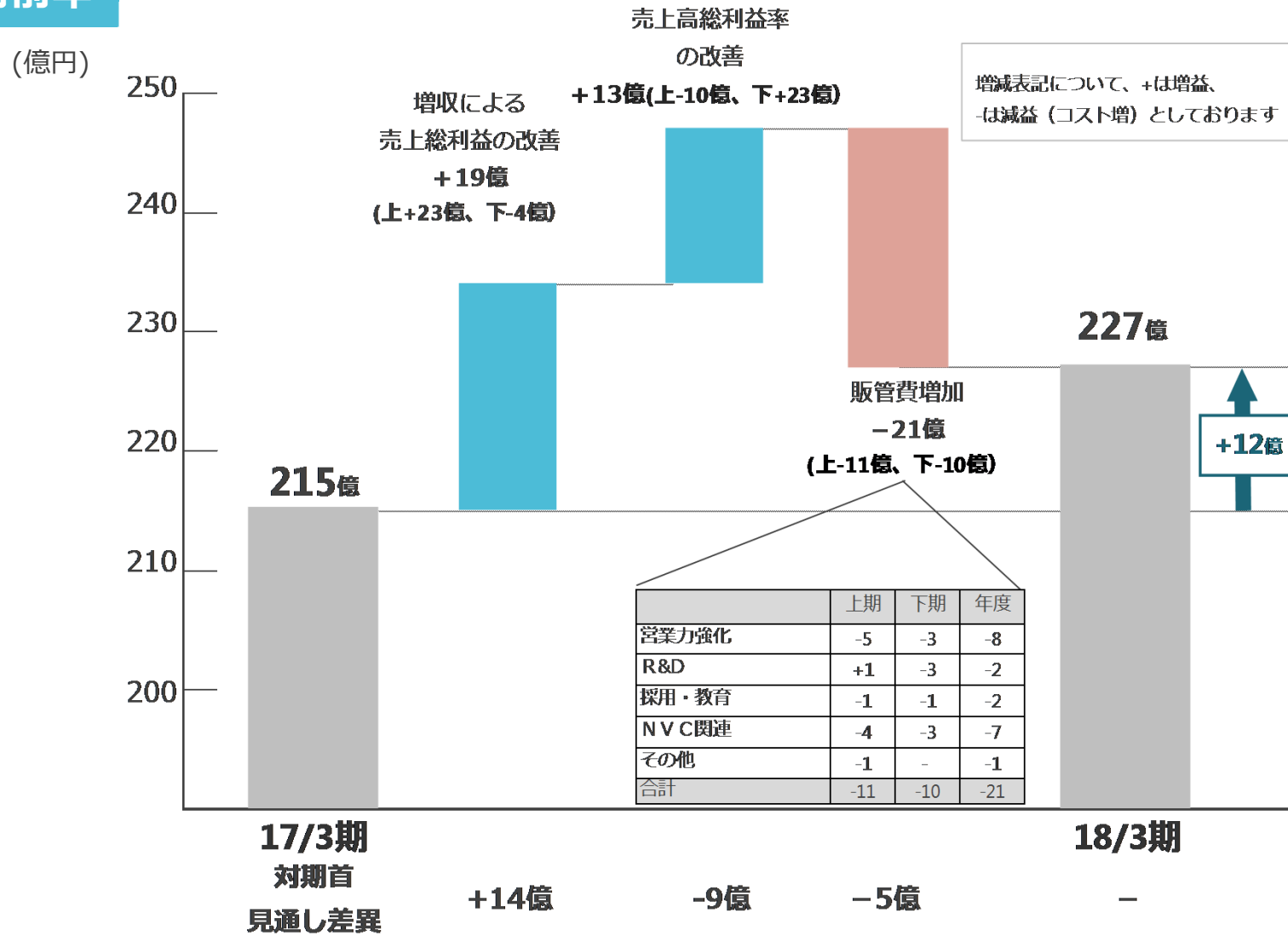
単位: 億円	2017/3期		2018/3期		対前年差異		2018/3期		対期首見通し差異	
	実績 A	うち ITインフラ	見通し B	うち ITインフラ	B-A	うち ITインフラ	期首見通し C	うち ITインフラ	B-C	うち ITインフラ
業務ソリューション	1,268	304	1,335	300	+67	-4	1,280	305	+55	-5
産業・流通・サービス	554	162	590	175	+36	+13	605	180	-15	-5
金融	371	91	340	90	-31	-1	350	90	-10	-
公共公益他	343	51	405	35	+62	-16	325	35	+80	-
サービスソリューション	778		760		-18		755		+5	
ITインフラ	304	<304>	330	<300>	+26	<-4>	330	<305>	-	<-5>
鉄鋼	474		430		-44		425		+5	
子会社等	279		325		+46		315		+10	
合計	2,325		2,420		+95		2,350		+70	
(参考)NSSMC向け	(475)		(419)		(-55)		(415)		(+4)	

## Ⅱ-5. 2018年3月期 連結業績見通し

単位: 億円	2017/3期実績		2018/3期見通し		対前年差異	
	下期実績	年度実績	下期見通し	年度見通し	下期差異	年度差異
	A	B	C	D	C-A	D-B
売上高	1,266	2,325	1,254	2,420	-12	+95
業務ソリューション	835	1,518	842	1,610	+7	+92
サービスソリューション	431	806	412	810	-19	+4
売上総利益	242	465	261	497	+19	+32
<売上高総利益率>	<19.1%>	<20.0%>	<20.8%>	<20.5%>	<+1.7%>	<+0.6%>
販管費	125	249	135	270	+10	+21
営業利益	117	215	126	227	+9	+12
経常利益	119	221	125	230	+6	+9
親会社株主に帰属する 当期純利益	74	140	84	150	+11	+10

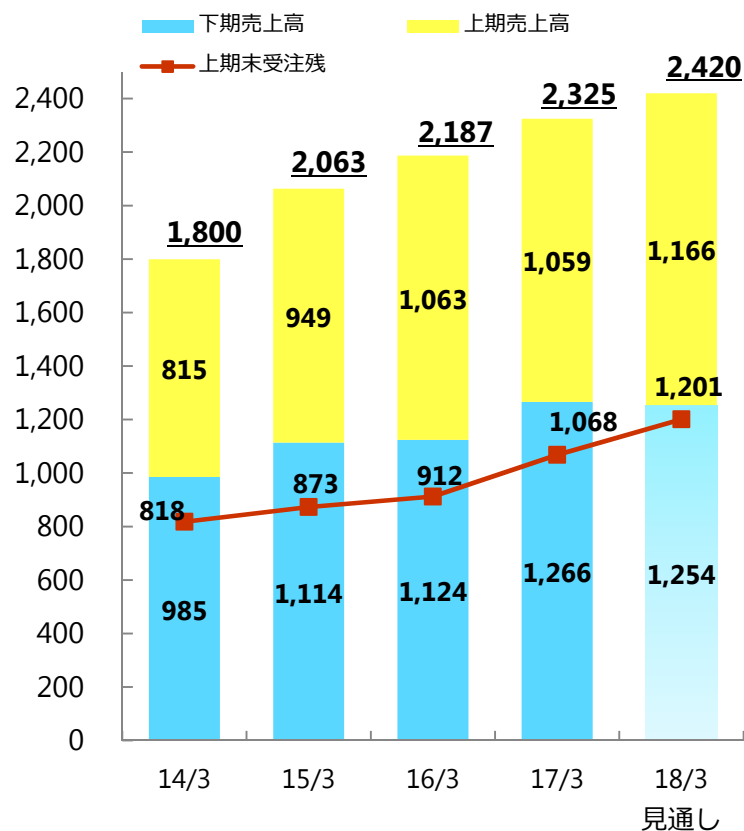
## Ⅱ -6. 2018年3月期 連結営業利益分析

対前年



## Ⅱ-7. 持続的事業成長の実現

(単位：億円)



- ・ アカウント戦略に基づく事業部間の営業連携推進
- ・ ITパートナー戦略に基づく顧客とのリレーション強化による長期案件の獲得
- ・ 持続的事業成長を支える直営リソースの拡充

### クラウド売上トレンド

年度	15/3	16/3	17/3	18/3見通し
上期売上高		55	62	72
下期売上高		65	78	88
売上高	100	120	140	160

### 上期末従業員数 (人)

13/9	14/9	15/9	16/9	17/9
5,072	5,381	5,665	5,898	6,286

※ 18/3期上期は実績、下期は見通し



## Ⅱ-8. 配当方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向30%を目安といたします。

### 1 株当たり年間配当金の計画

**2018年3月期  
(通期)  
50円**

(参考) 2017年3月期

**45円**

2Q末に1株当たり25円を配当致します。期末に1株当たり25円を配当する予定です。



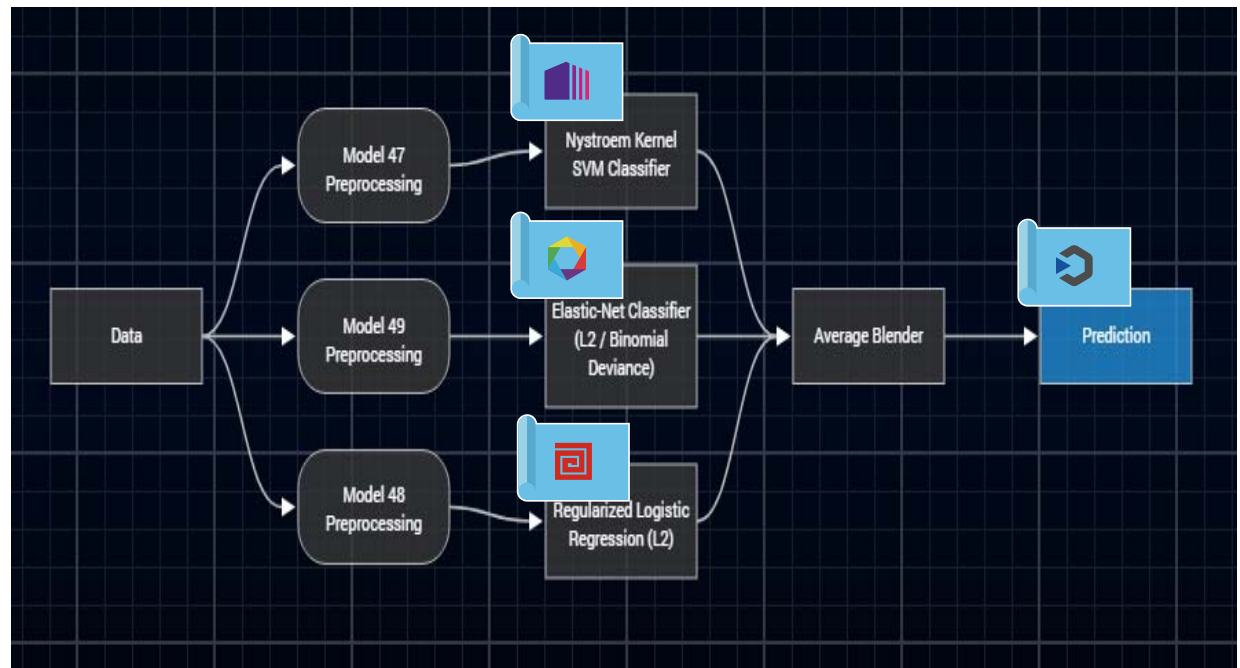
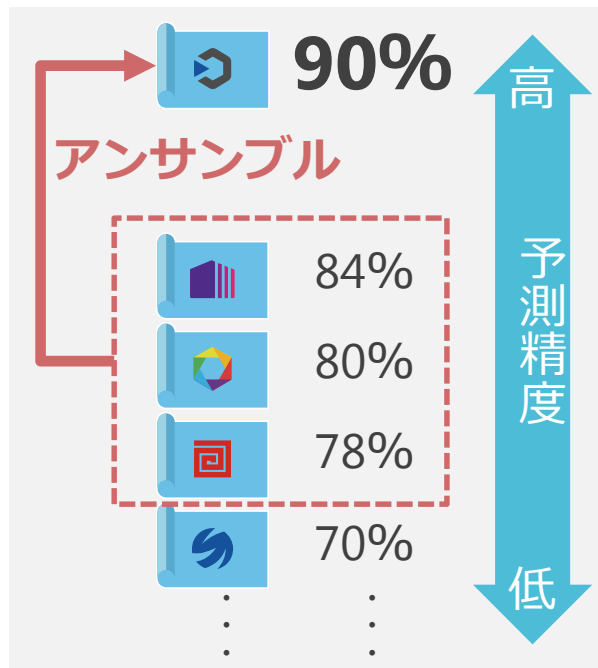
# トピックス

---

# Ⅲ. AIビジネス① : Data Robot

2018/3期上期 : 契約社数11社

DataRobotは、1000以上の予測モデルから最適な予測モデルを自動的に作成する革新的なAIプラットフォーム。予測の根拠・理由が分かる機能により、戦略企画・立案をサポート。

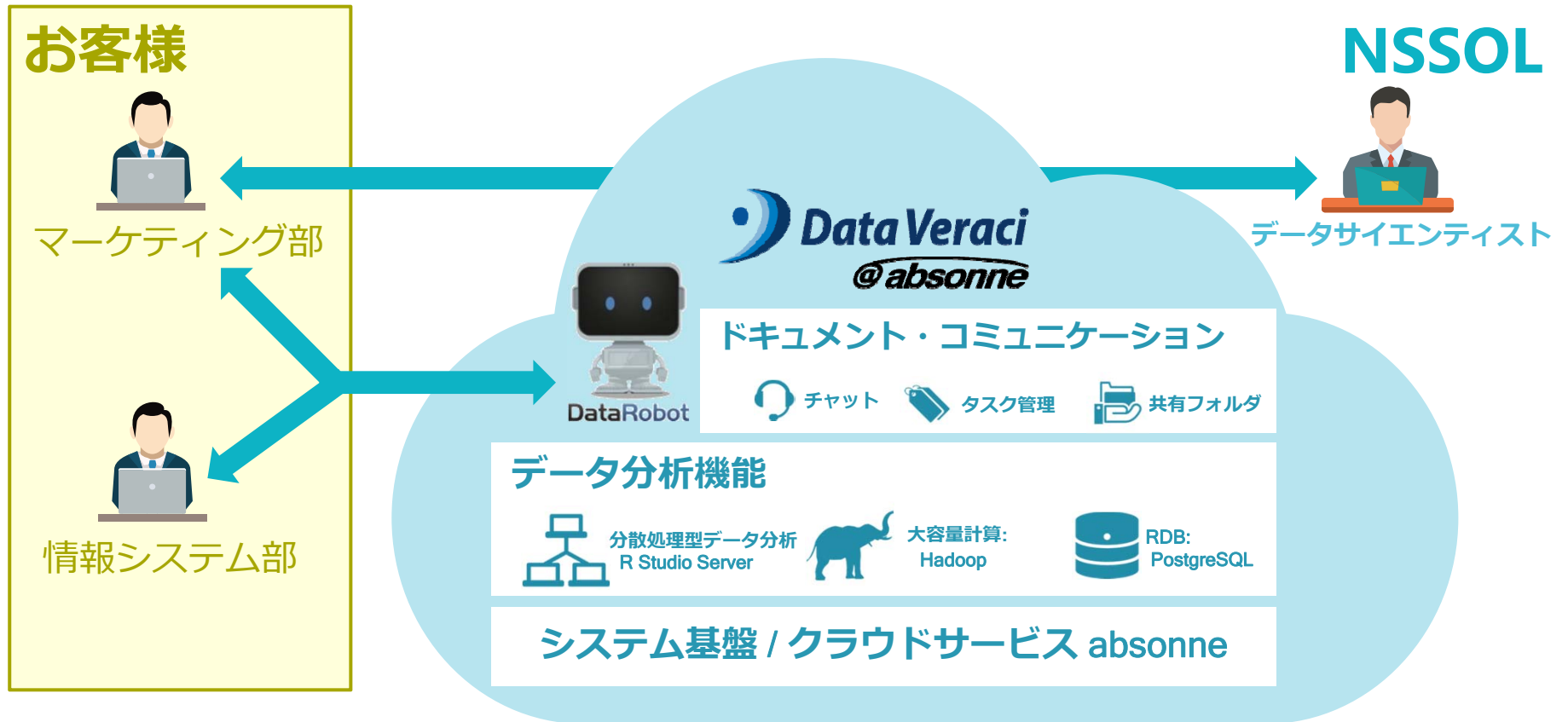


アンサンブル法 : 精度の高いモデルを組み合わせて、より精度の高いモデルを自動的に作成する方法

# Ⅲ. AIビジネス② : Data Veraci

## データ分析統合環境 Data Veraci@absonne

データ ヴェラーチ



## Ⅲ. AIビジネス③：人材育成、研究開発

### ◆ 産学連携によるデータサイエンティスト育成

2017年10月 当社は、東京大学と共同で、  
産学連携推進母体として、UTokyo MDSコンソーシアム  
（東京大学数理・データサイエンスコンソーシアム）を設立。  
データサイエンス分野での社会人向け教育プログラムを  
産学で開発していきます。

### ◆ AI研究開発センターの設置

2017年10月 横浜みなとみらいのシステム研究開発センターに  
「AI研究開発センター」を設置  
複数のAI技術とAI関連のプラットフォームを横断して研究開発を  
進めることで、顧客のAI技術を利用したデジタルイノベーションの実現を  
支援します。

## 4月以降 主要プレスリリース①

4月7日 三井住友カード、AIを活用したデータ分析プラットフォームを採用

4月25日 新日鉄住金ソリューションズ、「Oracle Cloud」を自社アウトソーシングサービスの一環として提供開始

5月11日 NSSOL、資生堂の市場変化への対応力強化に向けて需要予測から在庫補充計画まで一貫管理する計画システムを構築

5月18日 新日鉄住金ソリューションズ、AIを活用するDeep Learningを用いた画像認識プラットフォーム KAMONOHASHIを開発

5月24日 新日鉄住金ソリューションズ、クライアント仮想環境でのSkype for Business Online(音声・ビデオ通話)の利用をM³DaaS@absonneのサービスとして提供開始

6月20日 NSSOLが国立環境研究所に導入したスーパーコンピュータが省エネランキングで世界第8位に

7月13日 「Oracle Excellence Awards 2017」受賞

## 4月以降 主要プレスリリース②

8月4日 新日鉄住金ソリューションズとJIPDEC、住宅ローン・法人融資業務向け電子契約サービスパッケージFINCHUB（フィンチューブ）@absonne（アブソンヌ）を販売開始

8月24日 矢崎総業、強固なグローバル経営基盤に向けてNSSOLへITインフラを移管

8月28日 住宅ローン契約電子化システムの運用を開始

9月1日 ホロラボとNSSOL、デバイス／センサーテクノロジーのビジネス利用に関する研究開発の加速を目指し提携

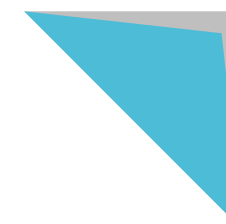
9月1日 新潟大学創生学部と実践的な人材育成に向けた取り組みを開始

9月22日 「社会に生きるプログラミング」を学べるサービスの提供開始

9月26日 東京大学経済学部向けに「ITと産業界」をテーマとした講義を開講

9月28日 データサイエンス人材を産学連携で育成、東京大学と産業界のコンソーシアム設立について

10月3日 研究所内に"AI研究開発センター"を設置



本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。





<http://www.nssol.nssmc.com/>

NS Solutions、NSSOL、NSロゴは、新日鉄住金ソリューションズ株式会社の商標又は登録商標です。  
その他、資料中に記載の会社名・製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。



NS Solutions

## 2018年3月期第2四半期決算 参考資料

Appendix of Financial Results for the Quarterly Period ended September 30, 2017

2017年10月27日

October 27, 2017

**新日鉄住金ソリューションズ株式会社**

NS Solutions Corporation

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

#### 財務諸表の開示について

当社連結財務諸表及び、個別財務諸表につきましては、日本の金融商品取引法及びそれに関連する会計規則、日本基準における一般会計原則に従って作成されております。そのため国際財務報告基準とは開示方法が異なる部分がありますのでご注意ください。

この資料では百万円単位で切捨て表示をしております。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the “Company”) or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance. Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

#### Basis of Presenting Financial Statements

The accompanying financial statements of the Company and its consolidated subsidiaries have been prepared in accordance with the provisions set forth in the Financial Instruments and Exchange Law and its related accounting regulations, and in conformity with accounting principles generally accepted in Japan (“Japanese GAAP”), which are different in certain respects as to application and disclosure requirements from International Financial Reporting Standards.

In this material, figures have been rounded down to the nearest millions of yen.

1.連結四半期業績概要 Outline of Quarterly Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2017/3					2018/3					対前年同期差異				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
受注高 Amount of order acceptance	56,414	59,300	55,971	81,209	252,896	52,515	66,737			119,253	-3,898	+7,436			
業務ソリューション Business solutions	42,280	36,192	41,236	50,375	170,085	35,849	41,757			77,606	-6,430	+5,564			
サービスソリューション Service solutions	14,133	23,107	14,734	30,834	82,810	16,666	24,979			41,646	+2,532	+1,872			
期末受注残高 Order backlog at end of period	103,342	106,812	109,939	117,377	117,377	111,729	120,076			120,076	+8,386	+13,263			
業務ソリューション Business solutions	64,978	64,624	71,009	72,747	72,747	68,583	73,583			73,583	+3,604	+8,958			
サービスソリューション Service solutions	38,363	42,188	38,929	44,629	44,629	43,146	46,492			46,492	+4,782	+4,304			
売上高 Net sales	50,025	55,830	52,845	73,771	232,473	58,163	58,390			116,554	+8,138	+2,559			
業務ソリューション Business solutions	31,788	36,546	34,852	48,637	151,825	40,014	36,757			76,771	+8,225	+210			
サービスソリューション Service solutions	18,236	19,283	17,993	25,134	80,648	18,149	21,633			39,782	-86	+2,349			
売上総利益 Gross profit	10,961	11,316	11,103	13,078	46,459	11,517	12,076			23,593	+556	+759			
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	6,351	6,100	5,846	6,621	24,919	6,919	6,600			13,520	+568	+499			
営業利益 Operating profit	4,610	5,216	5,256	6,457	21,540	4,597	5,475			10,073	-12	+259			
経常利益 Ordinary profit	4,870	5,338	5,315	6,592	22,117	4,900	5,575			10,475	+29	+236			
親会社株主に帰属する当期純利益 Profit attributable to owners of parent	2,972	3,626	3,506	3,859	13,964	2,855	3,714			6,569	-116	+87			
包括利益 Comprehensive income	3,854	4,789	5,543	7,247	21,435	3,367	8,714			12,081	-486	+3,924			
売上高総利益率(%) Gross profit margin (%)	21.9%	20.3%	21.0%	17.7%	20.0%	19.8%	20.7%			20.2%	-2.1%	+0.4%			
営業利益率(%) Operating profit margin (%)	9.2%	9.3%	9.9%	8.8%	9.3%	7.9%	9.4%			8.6%	-1.3%	+0.0%			
新日鐵住金向け売上高 Sales to Nippon Steel & Sumitomo Metal Corp.	11,009	11,577	10,958	13,915	47,461	9,689	12,228			21,918	-1,319	+650			

※ 当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、2018年3月期第1四半期決算より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。  
The company previously used the declining-balance method of depreciation for certain tangible fixed assets.  
Since the first quarter results ending March 31,2018, the straight-line method of depreciation for all tangible fixed assets has been applied.

上期財務情報 First Half Financial Information

2.連結業績概要 Outline of Consolidated Business Results

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2015/9	2016/9	(参考)2017/9 2017/4/28 前回見通し Previous Outlook(B)	2017/9 実績 Actual(C)	対前年差異	対見通し差異 (C)-(B)
受注高 Amount of order acceptance	111,619	115,714	—	119,253	+3,538	—
業務ソリューション Business solutions	64,084	78,473	—	77,606	-866	—
サービスソリューション Service solutions	47,535	37,241	—	41,646	+4,404	—
期末受注残高 Order backlog at end of period	91,202	106,812	—	120,076	+13,263	—
業務ソリューション Business solutions	51,370	64,624	—	73,583	+8,958	—
サービスソリューション Service solutions	39,831	42,188	—	46,492	+4,304	—
売上高 Net sales	106,291	105,855	110,000	116,554	+10,698	+6,554
業務ソリューション Business solutions	67,515	68,335	71,000	76,771	+8,435	+5,771
サービスソリューション Service solutions	38,775	37,520	39,000	39,782	+2,262	+782
売上総利益 Gross profit	21,965	22,278	23,200	23,593	+1,315	+393
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	12,150	12,451	13,000	13,520	+1,068	+520
営業利益 Operating profit	9,814	9,826	10,200	10,073	+247	-126
経常利益 Ordinary profit	10,054	10,209	10,500	10,475	+265	-24
親会社株主に帰属する当期純利益 Profit attributable to owners of parent	6,027	6,598	6,700	6,569	-29	-130
包括利益 Comprehensive income	5,749	8,644	—	12,081	+3,437	—
売上高総利益率(%) Gross profit margin (%)	20.7%	21.0%	21.1%	20.2%	-0.8%	-0.8%
営業利益率(%) Operating profit margin (%)	9.2%	9.3%	9.3%	8.6%	-0.6%	-0.6%
新日鐵住金向け売上高 Sales to Nippon Steel & Sumitomo Metal Corp.	24,099	22,587	21,500	21,918	-668	+418
1株当たり当期純利益(円) Net income per share (yen)	64.81	70.95	70.76	69.38	-1.57	-1.38
純資産 Net assets	102,045	111,485	—	135,456	+23,970	—
総資産 Total assets	165,458	177,900	—	215,863	+37,963	—

※ 当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、2018年3月期第1四半期決算より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。  
The company previously used the declining-balance method of depreciation for certain tangible fixed assets.

Since the first quarter results ending March 31,2018, the straight-line method of depreciation for all tangible fixed assets has been applied.

## 上期財務情報 First Half Financial Information

### 3.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted )

	2015/9	2016/9	2017/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
営業活動によるキャッシュ・フロー			
Net cash provided by (used in) operating activities	11,872	8,235	13,901
投資活動によるキャッシュ・フロー			
Net cash provided by (used in) investing activities	△ 1,073	△ 495	△ 2,871
財務活動によるキャッシュ・フロー			
Net cash provided by (used in) financing activities	△ 1,460	△ 2,480	△ 2,919

### 4.売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

	2015/9	2016/9	2017/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
労務費			
Labor cost	21,372	21,911	23,157
材料費			
Material cost	24,126	24,786	33,459
外注費			
Subcontract expenses	33,333	32,616	34,843
その他			
Other	5,493	4,262	1,500

### 5.研究開発費 R&D expenses

	2015/9	2016/9	2017/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
研究開発費			
R&D expenses	780	915	800

### 6.設備投資・減価償却費 Capital expenditure · Depreciation

	2015/9	2016/9	2017/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
設備投資 ※			
Capital expenditure	2,504	2,229	5,677
減価償却費 ※			
Depreciation	1,899	1,929	2,170

### 7.期末従業員数 Number of employees at end of period

	2015/9	2016/9	2017/9
	実績 Actual	実績 Actual	実績 Actual
期末従業員数(人)			
Number of employees at end of period (jobs)	5,665	5,898	6,286

※ 設備投資及び減価償却費に、リース資産の新規購入及び減価償却費を含めております。

The amount of newly leased assets and that of their depreciation have been included in above items "Capital expenditure" and "Depreciation".

**8.連結業績概要** Outline of Consolidated Business Results

(単位: 百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2016/3	2017/3	2018/3	(参考)2018/3	対前回見直し差異
	実績 Actual	実績 Actual	見直し Outlook(A)	2017/4/28 前回見直し Previous Outlook(B)	(A)-(B)
受注高					
Amount of order acceptance	229,765	252,896	—	—	—
業務ソリューション					
Business solutions	142,200	170,085	—	—	—
サービスソリューション					
Service solutions	87,564	82,810	—	—	—
期末受注残高					
Order backlog at end of period	96,953	117,377	—	—	—
業務ソリューション					
Business solutions	54,487	72,747	—	—	—
サービスソリューション					
Service solutions	42,466	44,629	—	—	—
売上高					
Net sales	218,685	232,473	242,000	235,000	+7,000
業務ソリューション					
Business solutions	142,515	151,825	161,000	154,500	+6,500
サービスソリューション					
Service solutions	76,170	80,648	81,000	80,500	+500
売上総利益					
Gross profit	43,704	46,459	49,700	49,200	+500
販売費及び一般管理費					
Selling, general and administrative expenses	24,435	24,919	27,000	26,500	+500
営業利益					
Operating profit	19,269	21,540	22,700	22,700	—
経常利益					
Ordinary profit	19,367	22,117	23,000	23,000	—
親会社株主に帰属する当期純利益					
Profit attributable to owners of parent	11,168	13,964	15,000	15,000	—
包括利益					
Comprehensive income	10,695	21,435	—	—	—
売上高総利益率(%)					
Gross profit margin (%)	20.0%	20.0%	20.5%	20.9%	-0.4%
営業利益率(%)					
Operating profit margin (%)	8.8%	9.3%	9.4%	9.7%	-0.3%
新日鐵住金向け売上高					
Sales to Nippon Steel & Sumitomo Metal Corp.	46,883	47,461	41,918	41,500	+418
1株当たり当期純利益(円)					
Net income per share (yen)	120.08	149.48	158.41	158.41	—
純資産					
Net assets	105,012	125,724	—	—	—
総資産					
Total assets	175,696	200,811	—	—	—
1株当たり配当金(円)					
Cash dividends per share (yen)	42.50	45.00	50.00	50.00	—
配当性向(%)					
Dividend payout ratio (%)	35.4%	30.1%	31.6%	31.6%	—

※ 当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、2018年3月期第1四半期決算より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。  
 The company previously used the declining-balance method of depreciation for certain tangible fixed assets.  
 Since the first quarter results ending March 31, 2018, the straight-line method of depreciation for all tangible fixed assets has been applied.

## 9.要約連結キャッシュ・フロー計算書 Condensed Consolidated Statements of Cash Flows

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted)

	2016/3	2017/3	2018/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
営業活動によるキャッシュ・フロー			
Net cash provided by (used in) operating activities	18,247	12,449	—
投資活動によるキャッシュ・フロー			
Net cash provided by (used in) investing activities	△ 4,839	△ 5,359	—
財務活動によるキャッシュ・フロー			
Net cash provided by (used in) financing activities	△ 4,013	△ 4,912	—

## 10.売上原価の内訳 Breakdown of cost of sales

	2016/3	2017/3	2018/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
労務費			
Labor cost	44,623	44,794	—
材料費			
Material cost	49,209	55,685	—
外注費			
Subcontract expenses	68,882	69,054	—
その他			
Other	12,266	16,480	—

## 11.研究開発費 R&D expenses

	2016/3	2017/3	2018/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
研究開発費			
R&D expenses	1,598	1,801	—

## 12.設備投資・減価償却費 Capital expenditure・Depreciation

	2016/3	2017/3	2018/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
設備投資 ※			
Capital expenditure	4,473	4,769	8,000
減価償却費 ※			
Depreciation	3,916	4,147	4,500

## 13.期末従業員数 Number of employees at end of period

	2016/3	2017/3	2018/3
	実績 Actual	実績 Actual	見通し Outlook
期末従業員数(人)			
Number of employees at end of period (jobs)	5,644	5,931	—

※ 設備投資及び減価償却費に、リース資産の新規購入及び減価償却費を含めております。

The amount of newly leased assets and that of their depreciation have been included in above items "Capital expenditure" and "Depreciation".